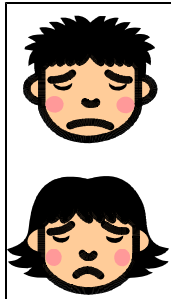




学校に行きづらい子どもたちへの支援

浜中町立茶内小学校長 富田直樹

文部科学省が毎年実施している「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」（以下、「問題行動調査」）における令和3年度の結果が昨年10月に公表されました。その中で、小・中学校における不登校の状況について、次のように記されています。



- ・小・中学校における不登校児童生徒数は、244,940人（前年度196,127人）であり、前年度から48,813人（24.9%）増加。在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は、2.6%（前年度2.0%）。
- ・過去5年間の傾向として、小学校・中学校ともに不登校児童生徒数及びその割合は増加している。
- ・不登校児童生徒の63.7%に当たる156,009人の児童生徒が、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている。
- ・不登校児童生徒数が9年連続で増加、約55%の不登校児童生徒が90日以上欠席している。

不登校児童生徒数「244,940人」は過去最多です。主な要因として文科省が示したのは、長引くコロナ禍の影響です。例えば、給食時の「黙食」に代表されるように、学校生活が様々な制約を受ける中で、交友関係をうまく築けないなど、登校意欲が湧きにくい状況が続いたことや、休校や学級閉鎖が相次ぎ、生活リズムも乱れやすいことなどです。

また、スクールカウンセラーや教育支援センター等の学校内外のどの専門家・機関にも相談せず、指導を受けていないという不登校児童生徒の割合は、36.3%にもなります。更に、不登校児童生徒数の増加が、コロナ禍以前から続いていることにも注意を払う必要があります。

コロナ禍だけに注目してしまい、子どもたちの間に長い時間をかけて広がっている不安の要因に気付かなければ、誰にも気持ちを打ち明けられずに取り残されてしまう子どもがますます増えてしまうのではないのでしょうか。

問題行動調査において、不登校の要因としてあげられたのは、本人の「無気力、不安」が圧倒的に多く、回答のほぼ半数を占めています。しかし、「無気力、不安」とは、不登校の要因というよりも、子どもの心身の状態を示すものだと思います。

このことから、学校と家庭ができるだけ早い段階で情報を共有し、「無気力、不安」の要因を正しく把握する必要があります。それを踏まえて、一人一人に適した機関等で支援が受けられるようサポートすることが大切だと考えます。

2017年（平成29年）に「教育機会確保法」ができて、不登校に対する考え方が変わってきたように感じます。「無理やり学校に行かせなくてもいい」と考える保護者は増えてきていると思います。現在、不登校児童生徒に対して、端末を活用して学びの保障を行う学校も増えてきました。しかし、子どもにとって大切なのは、ただ学習するだけでなく、人とつながり安心感を得て、そこを自分の居場所と感じられる環境であると思います。全ての子どもたちに学ぶ楽しさを知ってもらうために、安らぎを感じてもらうためにはどうしたらいいのか。学校、家庭、地域、行政がともに知恵を絞っていく必要があるのだと思います。